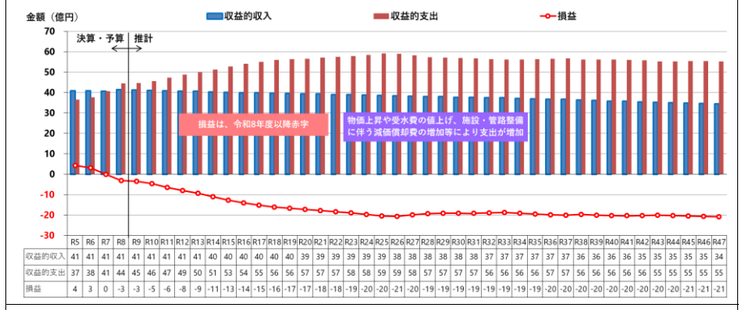
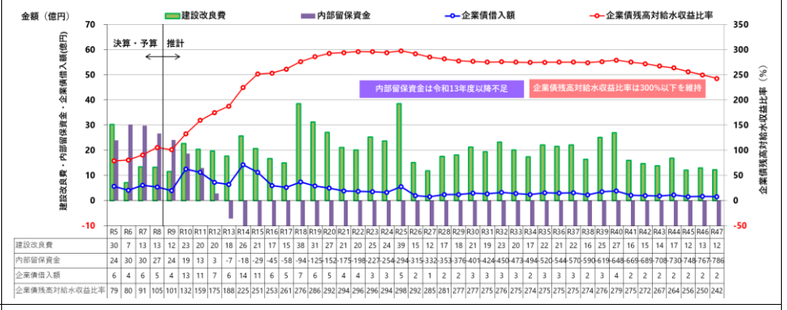
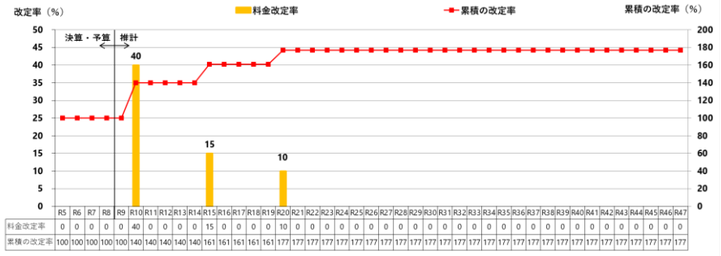
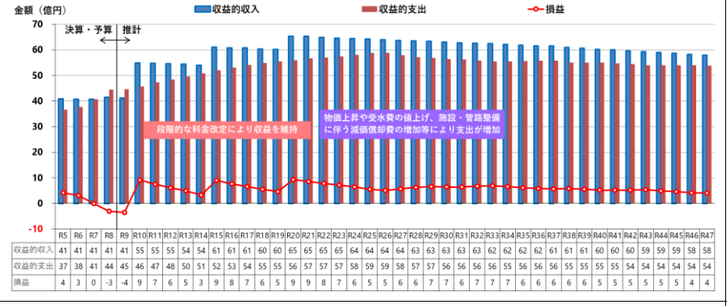
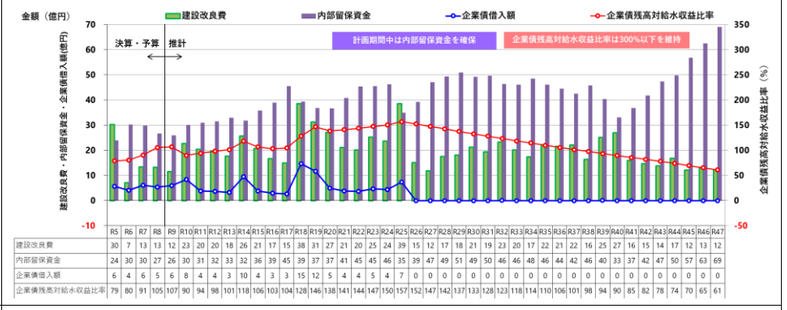
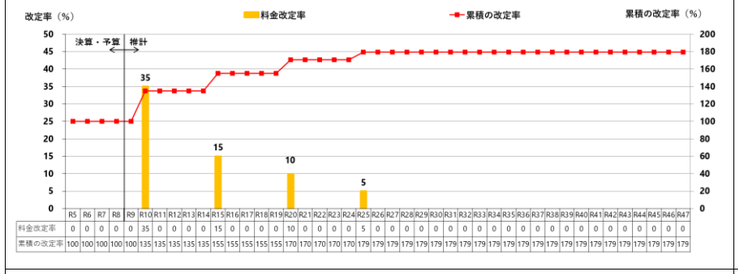
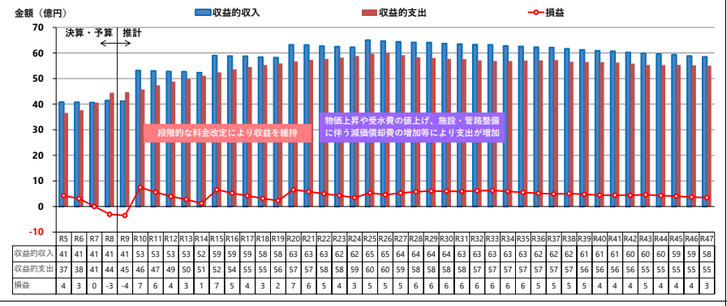
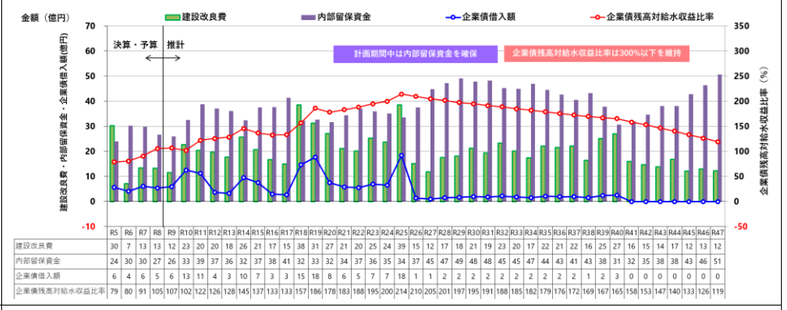
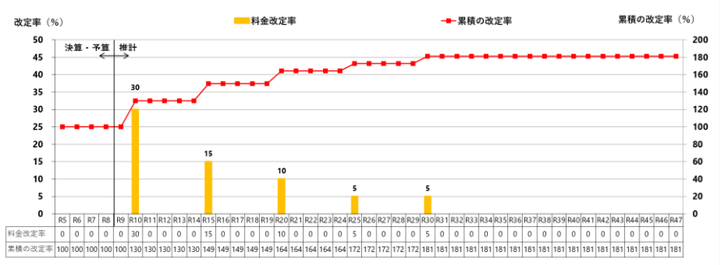
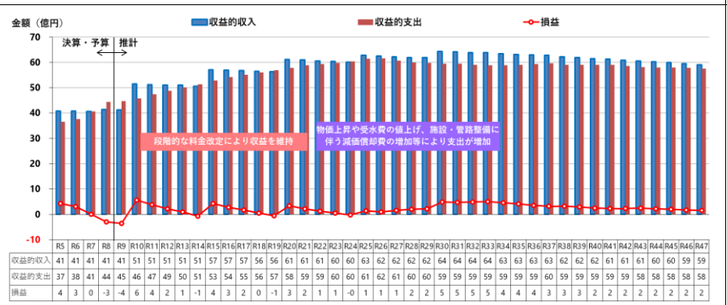
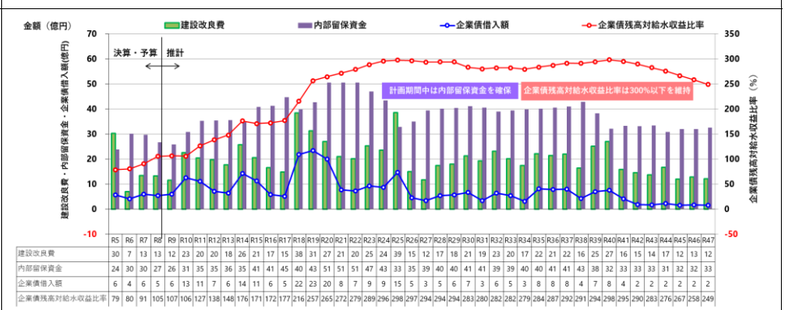
上尾市財政計画シミュレーション　財源のケース別比較結果

	料金改定率・累積の改定率※現行供給単価に対する改定率	収益的収入・収益的支出・損益	建設改良費・内部留保資金・企業債借入額・企業債残高対給水収益比率
【ケース1】 現行料金を維持			
		収益的収支について、現行料金を維持した場合、令和8年度以降は赤字が継続する。	内部留保資金は令和9年度以降確保水準を下回り、令和13年度以降枯渇する見通しとなる。なお、仮に企業債借入率を100%としても純損失が継続するため企業債のみでの資金の補填は困難であり、内部留保資金は枯渇する見通しである。
【ケース2】 料金回収率 100%			
	令和10年度に40%、令和15年度に15%、令和20年度に10%の改定を行い、累積の改定率は177%（現行の1.77倍）となる。	収益的収支について、料金回収率を100%以上保つ水準で料金改定を行った場合、推計期間内は黒字で推移する。	内部留保資金確保水準を維持するために必要な企業債の借入を行った場合、企業債残高対給水収益比率は最大157%まで増加する。また、令和26年度以降企業債借入率は0%となる。内部留保資金は30億円以上の水準で推移し、最大69億円となる。
【ケース3】 経常収支比率 100%			
	令和10年度に35%、令和15年度に15%、令和20年度に10%、令和25年度に5%の改定を行い、累積の改定率は179%（現行の1.79倍）となる。	収益的収支について、経常収支比率を100%以上保つ水準で料金改定を行った場合、推計期間内は黒字で推移する。	内部留保資金確保水準を維持するために必要な企業債の借入を行った場合、企業債残高対給水収益比率は最大214%まで増加する。また、令和41年度以降企業債借入率は0%となる。内部留保資金は30億円以上の水準で推移し、最大51億円となる。
【ケース4】 5年毎に収支均衡			
	令和10年度に30%、令和15年度に15%、令和20年度に10%、令和25年度、令和30年度に5%の改定を行い、累積の改定率は181%（現行の1.81倍）となる。	収益的収支について、5年毎に収支均衡を維持できる水準で料金改定を行った場合、短期間の赤字年度は発生するものの概ね黒字で推移する。	内部留保資金確保水準を維持するために必要な企業債借入を行った場合、企業債残高対給水収益比率は最大298%まで増加する。内部留保資金は30億円以上の水準で推移し、最大51億円となる。